

令和 2 年 度
当 初 予 算 の 概 要

串 間 市

目 次

1. 一般会計の当初予算	1 ページ
2. 一般会計の歳入予算	1 ページ
3. 一般会計の歳出予算	1 ページ
4. 市債現在高の推移（一般会計）	2 ページ
5. 基金現在高の推移（一般会計）	2 ページ

（ 資 料 ）

○各会計の予算規模	3 ページ
○一般会計当初予算の推移	4 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（款別）	5 ページ
○一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）	6 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）	7 ページ
○一般会計当初予算の性質別歳出の状況	9 ページ
○主な事業一覧	11 ページ
○地方消費税率引上げ分における使途の明確化について	20 ページ

1 一般会計の当初予算

令和2年度の一般会計当初予算額は、129億3千万円となっておりまして、令和元年度当初予算と比較しますと、4千万円、率にして0.3%の増となっております。

令和2年度の当初予算には、SDGsの理念を踏まえ、人口減少の克服と地域社会の活性化を実現するための重点施策として、老朽化しているインフラ資産の整備費や串間市中心市街地まちづくり事業などこれまで行ってきた事業のほか、ソフト面、ハード面の両面から地域の基盤強化を図るため、新たに集落支援員の増員に係る経費、近未来技術等社会実装事業、消防団活動拠点施設建設事業などを計上しております。

2 一般会計の歳入予算

歳入予算の財源構成につきましては、自主財源が対前年度比で3,255万4千円、率にして1.1%の増となっております。これは、市税が4,253万1千円の増となっておりますことが主な要因となっております。

地方交付税につきましては、地方財政計画において、対前年度伸び率で2.5%の増としておりますが、本市におきましては、本年度の財政需要を考慮し、普通交付税は、対前年度比で2.3%の減、特別交付税は、対前年度比で1.9%の増となっております。

市債につきましては、串間市中心市街地まちづくり事業、消防団活動拠点施設建設事業、高度無線環境整備事業などが増となっております。また、臨時財政対策債が、地方財政計画において、3.6%の減となっており、本市では13.0%減の2億円となっております。全体としましては、対前年度比で2億350万円、率にして16.5%の増となっております。

3 一般会計の歳出予算

義務的経費につきましては、対前年度比で1億4,598万4千円、率にして2.4%の増となっております。

このうち、人件費は、会計年度任用職員制度開始、退職者数の増により7.4%の増、扶助費は、1.0%の減、公債費は、市債残高の増加により2.4%の増となっております。

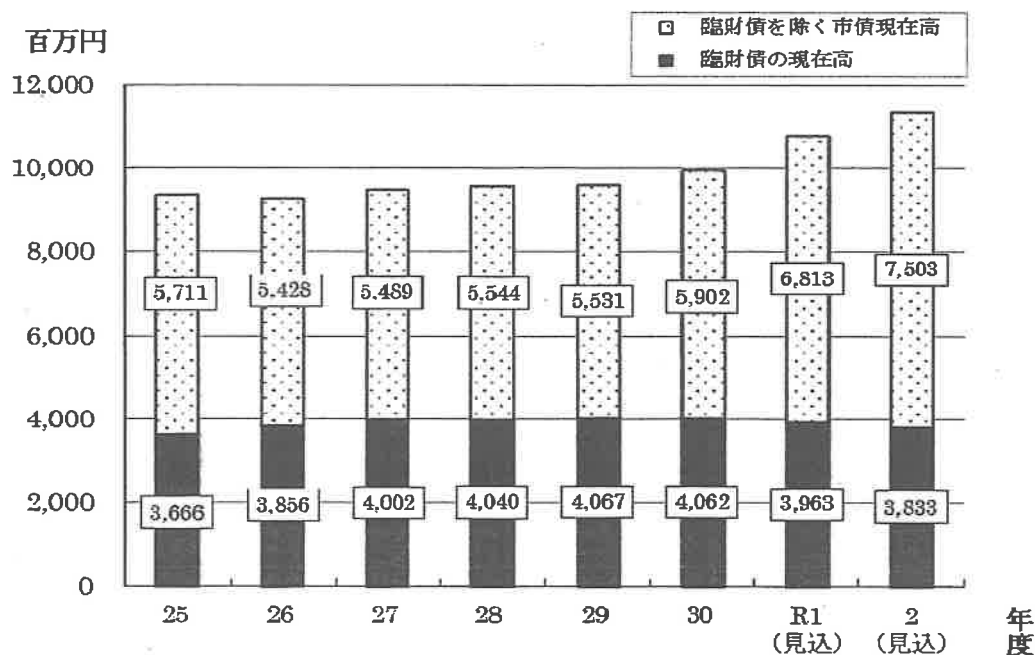
投資的経費につきましては、対前年度比で1億4,294万7千円、率にして7.8%の増となっております。これは、普通建設事業費のうち、串間市中心市街地まちづくり事業や消防団活動拠点施設建設事業の増が主な要因となっております。

その他の経費につきましては、物件費は、対前年度比で2,118万6千円、率にして1.1%の減となっております。

補助費等は、対前年度比で3億883万4千円、率にして19.4%の減となっております。これは、昨年度の単年度事業が終了したことによる減、がんばっどふるさと応援基金推進事業の返礼品の減が主な要因となっております。

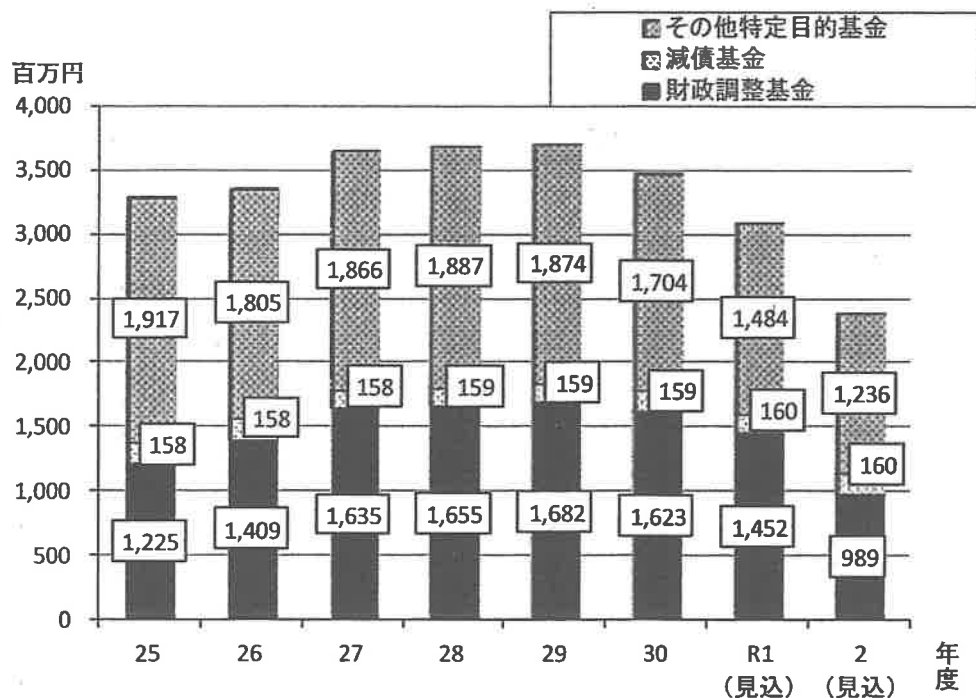
4 市債現在高の推移（一般会計）

一般会計の市債現在高の見込額は、令和2年度末で113億3,672万2千円となる見込みであります。この現在高は、令和元年度末の見込額、107億7,615万9千円と比較しますと、5億6,056万3千円の増となる見込みであります。



5 基金現在高の推移（一般会計）

一般会計の基金現在高の見込額は、令和2年度末で23億8,536万5千円となる見込みであります。この現在高は、令和元年度末の見込額、30億9,596万円と比較しますと、7億1,059万5千円の減となる見込みであります。



各会計の予算規模

(単位：千円，%)

会計名		令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	比較 (A)-(B)	伸率 (A)-(B)/(B)
一	一般会計	12,930,000	12,890,000	40,000	0.3
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,054,900	3,090,122	△ 35,222	△ 1.1
	後期高齢者医療特別会計	668,204	645,119	23,085	3.6
	農業集落排水事業特別会計	40,945	39,678	1,267	3.2
	公共下水道事業特別会計	103,516	105,270	△ 1,754	△ 1.7
	漁業集落排水事業特別会計	2,782	2,489	293	11.8
	介護保険特別会計(事業勘定)	2,625,921	2,592,421	33,500	1.3
	市木診療所特別会計	62,077	60,876	1,201	2.0
	小計	6,558,345	6,535,975	22,370	0.3
	病院事業会計(収益的支出及び資本的支出)	2,698,471	2,177,329	521,142	23.9
	水道事業会計(収益的支出及び資本的支出)	810,481	875,971	△ 65,490	△ 7.5
合計		22,997,297	22,479,275	518,022	2.3

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 額			
	予 算 額	対前年度比較		伸 率
		金 額		
令和2年度	12,930,000	40,000		0.3
令和元年度	12,890,000	290,000		2.3
平成30年度	12,600,000	180,000		1.4
平成29年度	12,420,000	620,000		5.3
平成28年度	11,800,000	500,000		4.4
平成27年度	11,300,000	550,000		5.1
平成26年度	10,750,000	240,000		2.3
平成25年度	10,510,000	▲ 318,000		▲ 2.9

一般会計当初予算の歳入の状況 (款別)

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度当初 (B)		比較対当初	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率
1 市税	1,653,910	12.8	1,611,379	12.5	42,531	2.6
2 地方譲与税	151,000	1.2	110,300	0.9	40,700	36.9
3 利子割交付金	700	0.0	2,000	0.0	△ 1,300	△ 65.0
4 配当割交付金	3,500	0.0	2,700	0.0	800	29.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.0	2,600	0.0	△ 700	△ 26.9
6 地方消費税交付金	400,000	3.1	364,000	2.8	36,000	9.9
7 ゴルフ場利用税交付金	5,300	0.0	5,300	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	0	0.0	9,100	0.1	△ 9,100	皆減
9 環境性能割交付金	8,000	0.1	4,100	0.0	3,900	95.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,000	0.1	15,000	0.1	4,000	26.7
11 地方特例交付金	8,500	0.1	6,000	0.1	2,500	41.7
12 地方交付税	4,680,000	36.2	4,790,000	37.2	△ 110,000	△ 2.3
普通交付税	4,130,000	31.9	4,250,000	33.0	△ 120,000	△ 2.8
特別交付税	550,000	4.3	540,000	4.2	10,000	1.9
13 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	56,924	0.4	79,326	0.6	△ 22,402	△ 28.2
15 使用料及び手数料	144,994	1.1	150,054	1.2	△ 5,060	△ 3.4
16 国庫支出金	1,810,314	14.0	2,050,893	15.9	△ 240,579	△ 11.7
17 県支出金	1,319,659	10.2	1,241,934	9.6	77,725	6.3
18 財産収入	5,157	0.0	12,830	0.1	△ 7,673	△ 59.8
19 寄附金	200,000	1.5	300,000	2.2	△ 100,000	△ 33.3
20 繰入金	778,263	6.0	693,358	5.4	84,905	12.2
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	247,478	1.9	207,225	1.5	40,253	19.4
23 市債	1,433,400	11.1	1,229,900	9.5	203,500	16.5
合 計	12,930,000	100.0	12,890,000	100.0	40,000	0.3

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	令和 2 年 度		令和元年度当初		比 対		伸 率
	(A)		(B)		当		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額		
1 議会費	162,229	1.3	169,219	1.3	△ 6,990	△ 4.1	
2 総務費	1,579,530	12.2	1,608,373	12.5	△ 28,843	△ 1.8	
3 民生費	4,627,496	35.8	4,732,791	36.7	△ 105,295	△ 2.2	
4 衛生費	1,099,193	8.5	1,259,027	9.8	△ 159,834	△ 12.7	
5 農林水産業費	1,021,913	7.9	1,052,973	8.2	△ 31,060	△ 2.9	
6 商工費	296,704	2.3	324,340	2.5	△ 27,636	△ 8.5	
7 土木費	1,714,721	13.3	1,413,876	11.0	300,845	21.3	
8 消防費	397,265	3.1	426,078	3.3	△ 28,813	△ 6.8	
9 教育費	878,433	6.8	843,710	6.5	34,723	4.1	
10 災害復旧費	188,785	1.5	118,354	0.9	70,431	59.5	
11 公債費	948,731	7.3	926,259	7.2	22,472	2.4	
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	
合 計	12,930,000	100.0	12,890,000	100.0	40,000	0.3	

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

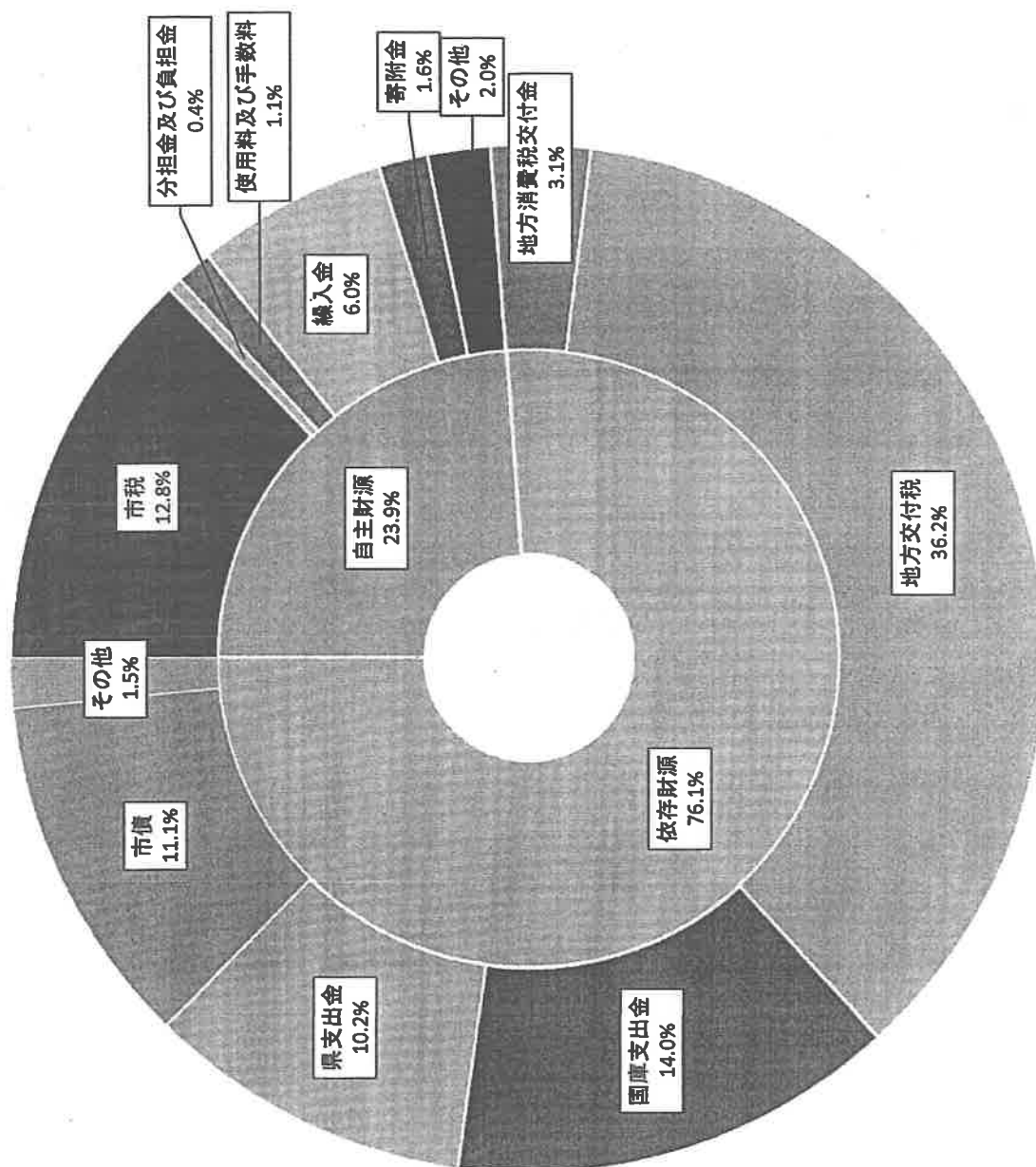
一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）

（単位：千円、％）

科 目	令和2年度（A）		令和元年度当初（B）		比較対当		伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率	
（自主財源）							
市税	3,086,727	23.9	3,054,173	23.7	32,554	1.1	1.1
分担金及び負担金	1,653,910	12.8	1,611,379	12.5	42,531	2.6	2.6
使用料及び手数料	56,924	0.4	79,326	0.6	△ 22,402	△ 28.2	△ 28.2
財産収入	144,994	1.1	150,054	1.2	△ 5,060	△ 3.4	△ 3.4
寄附金	5,157	0.1	12,830	0.1	△ 7,673	△ 59.8	△ 59.8
繰入金	200,000	1.6	300,000	2.2	△ 100,000	△ 33.3	△ 33.3
繰越金	778,263	6.0	693,358	5.4	84,905	12.2	12.2
繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
諸収入	247,478	1.9	207,225	1.5	40,253	19.4	19.4
（依存財源）							
地方譲与税	9,843,273	76.1	9,835,827	76.3	7,446	0.1	0.1
利子割交付金	151,000	1.2	110,300	0.9	40,700	36.9	36.9
配当割交付金	700	0.0	2,000	0.0	△ 1,300	△ 65.0	△ 65.0
株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.0	2,700	0.0	800	29.6	29.6
地方消費税交付金	1,900	0.0	2,600	0.0	△ 700	△ 26.9	△ 26.9
ゴルフ場利用税交付金	400,000	3.1	364,000	2.8	36,000	9.9	9.9
自動車取得税交付金	5,300	0.0	5,300	0.1	0	0.0	0.0
環境性能割交付金	0	0.0	9,100	0.1	△ 9,100	皆減	皆減
国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,000	0.1	4,100	0.0	3,900	95.1	95.1
地方特例交付金	19,000	0.1	15,000	0.1	4,000	26.7	26.7
地方交付税	8,500	0.1	6,000	0.1	2,500	41.7	41.7
普通交付税	4,680,000	36.2	4,790,000	37.2	△ 110,000	△ 2.3	△ 2.3
特別交付税	4,130,000	31.9	4,250,000	33.0	△ 120,000	△ 2.8	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	550,000	4.3	540,000	4.2	10,000	1.9	1.9
国庫支出金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	0.0
県支出金	1,810,314	14.0	2,050,893	15.9	△ 240,579	△ 11.7	△ 11.7
市債	1,319,659	10.2	1,241,934	9.6	77,725	6.3	6.3
合計	1,433,400	11.1	1,229,900	9.5	203,500	16.5	16.5
合 計	12,930,000	100.1	12,890,000	100.0	40,000	0.3	0.3

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳入の状況



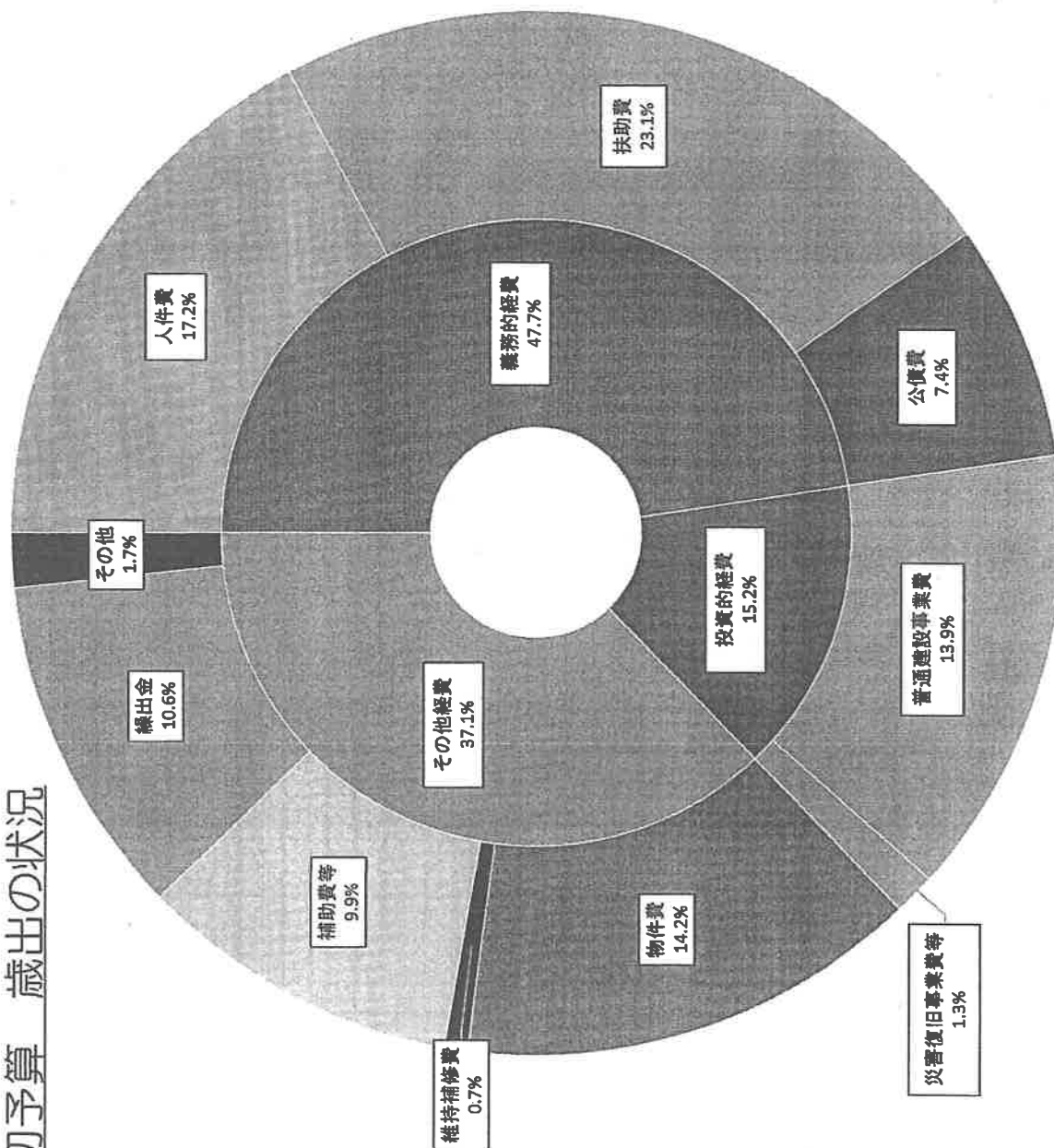
一般会計当初予算の性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和２年度 (A)		令和元年度当初 (B)		比較対当		初
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率	
(義務的経費)	6,156,612	47.7	6,010,628	46.6	145,984		2.4
人件費	2,225,103	17.2	2,070,962	16.1	154,141		7.4
扶助費	2,982,778	23.1	3,013,407	23.4	△ 30,629	△	1.0
公債費	948,731	7.4	926,259	7.2	22,472		2.4
(投資的経費)	1,964,053	15.2	1,821,106	14.1	142,947		7.8
普通建設事業費	1,798,807	13.9	1,726,597	13.4	72,210		4.2
補助事業費	1,335,646	10.3	712,877	5.5	622,769		87.4
単独事業費	463,161	3.6	1,013,720	7.8	△ 550,559	△	54.3
災害復旧事業費	165,246	1.3	94,509	0.7	70,737		74.8
(その他経費)	4,809,335	37.1	5,058,266	39.2	△ 248,931	△	4.9
物件費	1,842,035	14.2	1,863,221	14.5	△ 21,186	△	1.1
維持補修費	94,306	0.7	80,853	0.6	13,453		16.6
補助費等	1,283,071	9.9	1,591,905	12.3	△ 308,834	△	19.4
積立金	67,668	0.5	33,858	0.4	33,810		99.9
投資及び出資金	13,174	0.1	0	0.0	13,174	皆増	
貸付金	124,480	1.0	124,960	1.0	△ 480	△	0.4
繰出金	1,369,601	10.6	1,348,469	10.5	21,132		1.6
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0		0.0
合 計	12,930,000	100.0	12,890,000	100.0	40,000		0.3

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳出の状況



主な事業一覧

《重点施策事業等》

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			説明
				国県支出金	地方債	その他	
1	集落支援員設置事業	総合政策課	14,528				市内各地区に集落支援員を配置し、地域課題解決に向けた取り組みをサポートし自治会機能や地域活力の強化を図る。(地域連携組織の設立を側面からサポート)
2	SITプロジェクト	総合政策課	21,519	14,346	6,200		持続可能な地域社会を構築するため、地域づくり等を主体とし、SDGの理念を普及展開する。 SIT (サステイナブル・イノベーション・プログラム)
3	新 長期総合計画策定事業	総合政策課	14,268				第五次串間市長期総合計画が令和2年度に終期を迎えることに伴い、次期長期総合計画の策定を行う。
4	空き家等対策事業	危機管理課	11,132	2,961			空き家の有効活用や市民生活の安全等のため、実態調査及び空き家対策計画の策定を行う。
5	教育・保育施設整備費	福祉事務所	1,057,677	742,819		14,465	子ども・子育て支援法第27条の規定に伴う教育・保育施設に係る施設整備費(1号認定と2号認定の保育料無償化となる時期が異なることのできる保護者負担金の差額については一般財源措置)
6	子ども医療費助成事業	福祉事務所	62,124	12,491		49,000	出生から中学校卒業までの医療費の全額を助成する(ただし、食事代、保険診療外のものを除く)。
7	新 割食費無償化子育て安心くしま事業	福祉事務所	15,336				家庭で保育ができない保育認定(2号認定)の子どもの割食費を無償化することと併せて、1号認定の子どもについても無償化し保護者の負担軽減を図る。
8	新 高齢者保健福祉計画策定事業	医療介護課	2,959				第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画を一体的に策定する。
9	食用かんしょ産地維持緊急対策事業	農業振興課	26,210			10,000	かんしょ茎・根腐敗症の抑制強化を図ることにより、農家経営の安定化及び産地維持を図る。
10	新 近未来技術等社会実験事業	農業振興課	15,000	7,500			国が推進するIoTを活用したスマート農業技術の導入を図ることにより、産地強化を図る。
11	新 農地耕作条件改善事業	農地水産林政課	22,309	14,500	7,800		本西方地区の狭小道路の拡幅を行い、農作業の効率化と地域間のアクセス向上を図るための農道改良工事に係る測量設計を本年度より実施する。
12	串間市森林環境譲与税活用事業	農地水産林政課	1,182				担い手確保のため、林業大学校等への進学希望者へ奨学金等を支給し、林業後継者や従事者の育成を図る。地場産材の利用促進のため、日南市と共同して資材としての活用・開拓を目的としたセーラースタイル活動を支援する。

主な事業一覧

《重点施策事業等》

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳		事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般	財源	
13	未来を拓くまちなか創生・ひとづくり事業(商工観光)	商工観光スポーツランド推進課	17,937	877			17,060		「道の駅くしま(仮称)」に隣接する商店街の活性化に向けて、創業支援や商品開発等販路強化支援に取り組む。合わせて、商店街に新たな人の流れを作るためのイベントを開催する。
14	新観光物産プロモーション事業	商工観光スポーツランド推進課	4,538	1,410			3,128		SNSによるインバウンド向け情報発信をはじめ、地元メディアを活用した近隣向けの誘客対策など、積極的な情報発信を展開する。
15	橋梁維持管理事業	都市建設課	61,110	37,576	21,600		1,934		市間市が管理する橋長12m以上の橋梁245橋について、点検、診断を実施する。また、市間市橋梁長寿命化修繕計画に基づき老朽化した橋梁の修繕を実施する。 ・橋梁長寿命化計画策定に伴う定期点検 4橋 ・補修工事 善田原橋補修外4橋 ・補修設計 口広橋外4橋
16	総合運動公園整備事業	都市建設課	128,517	42,500	63,500	16,000	6,517		令和2年度工事 園路街灯設置工事、室内体育施設照明改修工事、テニスコート照明等改修工事、屋内投球練習場照明改修工事、駐車場舗装改修工事
17	市間市中心市街地まちづくり事業	東九州道・中心市街地対策課	857,868	93,404	725,100	36,177	3,187		「道の駅くしま(仮称)」の開業に向け、「道の駅」エリアの施設建設工事に着手する。
18	新消防団活動拠点施設建設事業	消防本部	37,457		32,000		5,457		地域防災力の要である消防団の活動拠点施設の充実を図る。 市木分団に消防団活動拠点施設を建設する。
19	きらり！福高ロード アドバンスプロジェクト事業	学校政策課	5,787	488			5,299		福島高校における就職・進学に必要なとされる課題解決能力、職業社会対応能力の育成に向けて、海外研修や人材育成などを行い、地域創生等の学びの過程と学びの環境の充実を図る。(令和2年度から公営塾を開校)
20	新国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭事業	生涯学習課	1,116				1,116		令和2年度に開催される第35回国民文化祭、第20回全国障害者芸術・文化祭の負担金を市間市実行委員会へ支払う。(市間市実行委員会において南浦文之等にかかる国際フォーラムを行う。)
	計	20件	2,378,574	970,872	856,200	125,642	425,860		

※ 事業名に「新」と記載されている事業については、新規事業を示す。

《その他主な事業》

一般会計

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳	説明
				国県支出金	地方債	その他		
1	串間市「くしまPR大使」事業	総務課	311				311	串間市にゆかりのある著名人に「くしまPR大使」を委嘱し、大使の活動を通じて、串間市の魅力をPRする。
2	串間市公共施設等個別施設設計画策定事業(財務課)	財務課	4,750				4,750	平成28年度に策定した串間市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、個別施設設計画を策定する。(令和元年度～令和2年度)
3	まち・ひととをくまらめく☆よかまち創造事業	総合政策課	720			720		市民活動団体が自ら企画立案・実施する公益性の高い事業、団体の自立・発展に効果的な事業について市がその事業費の一部を補助することにより市民活動を活性化させ「よかまち」を創造につなげる。
4	がんばっどふるさと応援基金推進事業	総合政策課	154,840			154,840		本市へふるさと納税していただく方へお礼の品を贈呈し、市内経済の活性化と自主財源の確保、本市を応援してくれるファンの獲得を目指す。
5	人材育成事業	総合政策課	475			475		市内の若者に自己研さんの機会を提供し、活力ある地域づくりに寄与する地域リーダーの育成強化を図る(人材育成基金事業)。
6	JR日南線利用促進事業	総合政策課	3,818	1,500			2,318	JR日南線の存続及び活性化のため、利用促進の取組強化として行うイベント等に対し、補助を行う。
7	串間市地域公共交通運行事業	総合政策課	47,760	4,060	12,000		31,700	地域住民の移動に係る利便性の向上を図るため、コミュニティバスを運行する。令和2年度については、コミュニティバス車両2台の更新を行う。
8	自家消費型新エネルギー導入促進事業	総合政策課	1,200			1,200		太陽光発電と蓄電池設備を同時に設置し、又は蓄電池設備のみを新たに設置し、自家消費として利用する者に対して補助を行い、設置者の増加を図る。
9	随時的経費 防災関係	危機管理課	18,454		18,400		54	電波法改正により、防災行政無線(岩井田中総局)の電波が規格外になるため、改修工事を行う。
10	防災対策事業	危機管理課	3,760	833			2,927	防災資器材の貸与・自主防災組織活性化事業、災害用避難経路等整備補助金により、地域の自主防災組織の活性化及び新規結成を促進する。
11	個人番号カード交付事業	市民生活課	2,947	2,947				個人番号制度の円滑な運用及び個人番号カードの活用で市民の利便性の向上に資する。

《その他主な事業》

一般会計

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他		
12	コンピニ交付サービス事業 経常的経費	市民生活課	7,364				令和2年3月からコンピニ交付サービスを導入し、個人番号カードを利用して全国のコンピニで住民票の写し等の各種証明書の交付を受けることができるサービスを開始したことに伴う経費。	
13	水辺環境保全事業	市民生活課	10,077	7,185			合併浄化槽を設置する者に対する補助。また、水辺環境保全都市宣言に基づき、住民協働による水辺環境保全を図る。小・中学生に対する水生生物調査への協力を行うほか、ふるさとの水辺環境を守る会に環境啓発事業補助金を交付する。	
14	環境美化対策事業	市民生活課	4,899				市内全域の不法投棄パトロールや不法投棄されたごみの回収を行う。パトロールを行うことで、不法投棄の事態を調査し、頻発する箇所の特定を行い、不法投棄をさせない環境づくりを行う。	
15	じん芥処理費 経常	市民生活課	315,581			21,379	①ごみ収集委託料及び事務経費 ②収集体制の整備 ③広域不燃物処理組合の負担金 ④日南串間ごみ広域化事業費負担金	
16	民生児童委員活動費	福祉事務所	13,044	6,411			民生委員法に基づき活動費及び民生委員協議会運営費を助成し、民生委員・児童委員の活動を一層強化するとともに、住民への支援の強化を図る。	
17	障害福祉サービス等給付事業	福祉事務所	533,012	399,377			障がい者がその有する能力や適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付や補装具等の給付支援を行う。	
18	障がい福祉計画作成事業	福祉事務所	6,372				障害者基本法・障害者総合支援法・児童福祉法に基づく「串間市障がい者計画」「第5期串間市障がい福祉計画」、「第1期串間市障がい福祉計画」が令和2年度をもって終期を迎えるため、新たに計画を策定する。	
19	養護老人ホーム入所者搬送費	福祉事務所	263,268			39,218	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けていくことが困難なものを入所措置する。	
20	母子家庭等対策総合支援事業	福祉事務所	5,260	3,945			ひとり親家庭の母又は父が就職に有利な資格を取得する期間給付金を支給し、生活の負担軽減を図る。また、教育訓練講座を受講し修了した場合に、その経費の一部を支給し、能力開発の取組を支援しながら自立の促進を図る。	
21	障害児通所支援事業	福祉事務所	80,858	60,550			障がいのある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行うことにより、障がいのある児童の福祉の増進を図る。	
22	生活保護費	福祉事務所	415,835	323,897		1	生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	

《その他主な事業》

一般会計

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			事業説明
				国県支出金	地方債	その他	
23	妊産婦・乳児健康診査	福祉事務所	17,679	748		16,000	妊産婦及び乳児の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心して妊産婦・出産・育児ができる体制を確保するため、妊産婦・乳幼児健康診査に要する経費を助成する。
24	不妊治療費助成事業	福祉事務所	2,321	274			不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊症・不育症にかかる治療費の助成を行う。
25	子ども発達障がい支援事業	福祉事務所	634				5歳児健診、発達相談窓口の設置により、発達障がいを持つ子どもの早期発見・早期支援に繋いでいく。
26	介護支援専門員人材育成事業	医療介護課	435			435	介護支援専門員の確保に努める。宮崎市で行われる事前準備講習会受講料の補助を廃止し、串間市で準備講習会を開催する。準備講習会に参加する方に対し、テキストの補助、模擬試験の受講料について補助を行う。
27	感染症予防事業	医療介護課	30,479	1,809			結核予防事業として、結核検診を実施する。感染症に関する普及啓発を行う。高齢者肺炎球菌ワクチン・インフルエンザ予防接種を実施する。国の緊急風しん抗体検査等事業として、風しんの抗体検査及び風しんの第5期の定期接種を実施する。
28	がん検診事業	医療介護課	15,950			7,610	がん検診事業として、胃・大腸・子宮頸・乳・肺がん検診を実施。がんに係る医療費の削減、死に害の低下を目指す。胃・大腸・乳・子宮頸がん検診については、特定の年齢に検診無料クーポン券を発行し、受診促進を図る。
29	新規就農総合支援事業	農業振興課	10,500	10,500			担い手の高齢化が進む中、効果的かつ安定的な農業経営体を確保するため、に青年就農者の増加を図る。就業間もない青年就農者に対して「農業次世代人材投資資金」を給付することで、就業促進と経営安定化が図られ、本市農業の振興につながる。
30	きらり輝く！若い農業者就業促進事業	農業振興課	13,500	4,500			新たな地域農業の担い手となる新規就農者や後継者が、円滑な農業経営を始めるための農業資材、設備等の整備や、経営規模拡大及び安定した農業経営を図るために必要な経費を補助し、新規就農者の就業促進及び定着を図る。
31	みんなでやろう！集落営農推進事業	農業振興課	900				農用地利用改善団体が決定する集落営農ビジョンに基づき取り組みに対する支援や、集落営農の法人化、担い手への農地利用集積、農作業受委託の推進、農業機械の共同化など地域農業の再生を図る。
32	くしま農産物次世代オリジナルブランド創出事業	農業振興課	4,972				くしまオリジナルブランド推進協議会を中心に、農産物等の販売戦略の強化、「くしまファーム」の拡大・定着、新たな商品開発や農産物の実証試験等により、「串間市ならではの魅力ある商品」づくりを行う。
33	串間市農業振興地域整備計画再編成事業	農業振興課	8,871				農業振興地域の整備に関する法律に基づき、また、本市の優良な農地を確保・保全していくために現行計画の見直しを行い、再編を実施する。 【令和元年度～令和2年度】

《その他主な事業》

一般会計

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他		
34	多様な担い手組織アグシヨンスポート事業	農業振興課	1,161				本市農業の担い手である認定農業者・青年農業者組織・女性農業者組織の育成支援を行い、本市農業の振興を図る。 【令和元年度～令和3年度】	
35	串間市畜産業牛導入資金貸付事業	農業振興課	14,000			10,400	繁殖雌牛及び酪農畜産物の更新を促進するため、畜産畜牛導入資金の貸付を行う（500,000円以内／頭）。	
36	肉用牛産地維持対策事業	農業振興課	7,500				肉用牛農家においては、枝肉価格の低迷に加え、飼料価格の高止まり、さらに畜産価格の高騰など、厳しい環境におかれている。このようなか、肉用子牛導入に係る費用の一部を助成し、畜産経営の安定化及び子牛価格の安定化を図る。	
37	くしま型畜産生産力向上支援事業	農業振興課	2,700			2,000	国の制度事業を活用できない意欲的な畜産農家の事業活用を推進しながら、空き畜舎等の活用や畜舎の有効活用を促進するとともに、収入源となる子牛を確実に分売させ、本市の更なる畜産業の発展に繋げる。	
38	多面的機能支払制度事業	農地水産林政課	77,632	58,263			多面的機能支払制度事業 実施地区 継続：26地区（内、広域組織：1地区） 農村環境の保全に資することとなり、活力のある農業の振興に役立つ。	
39	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農地水産林政課	92,127	92,127			市内の農業用ため池が地震等により、決壊した場合の被害範囲や避難行動等を示した【ハザードマップ】の作成を行う。 農業用のため池の総数 65箇所（うち防災重点ため池数 41箇所）	
40	再造林強化対策事業	農地水産林政課	8,000				持続的な循環型林業を推進するため、森林経営計画に基づく、伐採後の再造林に対して1ha当たり5万円の助成を行う。伐採後の未植栽地の軽減、山地災害の軽減、森林経営計画の作成及び認定率の向上に繋がる。	
41	地域林政アドバイザー活用事業	農地水産林政課	5,000				国の地域林政アドバイザー制度を活用し、民有林の伐採現場や伐採後の現地パトロールによる指導・助言、市有林の調査・管理等の業務委託を行う。	
42	串間市特用林産業新規就業者支援事業	農地水産林政課	2,100	1,400			特用林産物（しいたけ等）への新規就業希望者に対し、生産技術習得のための研修受贈期間に就業準備給付金を支援する。山地地域の担い手の育成を図ることにより、串間市内の特用林産物の就業者を育成する。	
43	新たな水産資源開拓推進事業	農地水産林政課	1,107				キロ単価の高い（2,500円～3,000円）アラヤカサゴを放流することにより、複合経営に取組む漁業者の増加を目指す。水揚げ額の増大により、複合経営を行う漁業者が増加し、所得の増加に繋がることが期待できる。	
44	青年漁業者・新規就業者支援事業	農地水産林政課	4,500				青年漁業者（後継者含む）及び新規漁業就業者が漁業を行う上で必要な漁業用具、漁船、設備等の整備や、経営規模の拡大及び安定した漁業経営を図るために要する経費を補助する。	

《その他主な事業》

一般会計

(単位:千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			訳	事業	説明	明
				国庫支出金	地方債	その他				
45	経常経費／串間温泉いこいの里管理運営費	商工観光スポーツランド推進課	12,646			96	12,550		串間温泉いこいの里の維持管理に要する経費を計上する。	
46	商工業振興対策事業	商工観光スポーツランド推進課	69,930			60,000	9,930		串間商工会議所の運営を支援するとともに、共通商品券発行事業等商工業振興につながる事業を支援する。また、市内金融機関と連携した融資制度を実施し、当該制度の融資保証料を補助する。	
47	企業立地促進事業	商工観光スポーツランド推進課	1,018				1,018		市内に優良企業の立地を促進するとともに、既存誘致企業に対する支援を強化し雇用の場の創出により、人口流出の抑制に寄与する。	
48	企業支援プロジェクト事業	商工観光スポーツランド推進課	2,600				2,600		従業員の技能向上、人材獲得に向けた求人活動、職場環境整備等雇用促進に取り組む事業所を支援する。また、新卒者等に対し就労奨励金を支給することにより、市内事業所の雇用安定を図る。	
49	経常経費／都井岬観光交流館管理運営費	商工観光スポーツランド推進課	10,578			10,000	578		都井岬観光交流館の維持管理に要する経費を計上する。	
50	三大イベント推進事業	商工観光スポーツランド推進課	9,828			9,000			本市の三大イベントである「福島港花火大会」「都井岬火まつり」「串間市民秋まつり」を主催するくしま活性化委員会に事業費を補助する。	
51	スポーツ＆カルチャラーランド串間推進事業	商工観光スポーツランド推進課	10,908		10,900		8		スポーツ＆カルチャラーランド串間推進協議会を支援することにより、スポーツ合宿及び文化系会館の支援、誘致を行い、スポーツ及びカルチャラーランド串間をPRするとともに交流人口増加に寄与する。	
52	串間エコツーリズム推進事業	商工観光スポーツランド推進課	6,321		6,300		21		エコツーリズム推進協議会の事務局運営を委託し、観光ブランド化や、事業者支援等を実施する。	
53	観光物産推進事業	商工観光スポーツランド推進課	22,318		22,300		18		観光、物産振興の中核組織である串間市観光物産協会の運営を支援する。 (観光物産セールス・プロモーション事業より名称変更)	
54	高松キャンパス公園整備事業	商工観光スポーツランド推進課	16,309		14,000		2,309		高松海村広場をキャンパス公園として整備するため、オートキャンプサイト等の整備を行う。	
55	高松海水浴場活性化事業	商工観光スポーツランド推進課	1,598				1,598		高松海水浴場の適正な管理運営やイベント開催など、利用者の利便性向上と地域活性化を図る。	

《その他主な事業》

一般会計

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳	事業	説明
				国県支出金	地方債	その他			
56	政策的経費／道路維持管理事業	都市建設課	75,893				75,893	市道500路線（延長L=474km）の維持管理に係る道路補修・道路排水整備などをを行う。	
57	市町村道整備事業	都市建設課	145,329	80,216	56,900		8,213	道路改良事業を実施し、道学居置の安全性の向上を図るとともに地域住民の利便性・快適性、地域連携や地域振興等の道路ネットワークを構築する。 ・道場口広線 ・上町城山線 ・上町西林線	
58	過疎地域活性化事業	都市建設課	42,000		42,000			串間市過疎地域自立促進計画に基づき、地域間及び地域に必要な道路を整備する。 ・大東原3区線 ・ハケ谷藤線 ・吾社百田線 ・有明木代線	
59	急傾斜地崩壊防止対策事業	都市建設課	34,598	17,200	17,200		198	串間市地域防災計画に位置づけられた急傾斜地の崩壊防止対策工事を実施し、市民の生命・財産及び公共施設の保全、安全性の向上を図る。	
60	公営住宅等関連推進事業	都市建設課	29,219	13,119		16,100		社会資本整備総合交付金を活用し、公営住宅の寿命延長を促進するため、経年劣化している屋根外壁の塗材分析及び改修工事を行う。	
61	都市計画道路等再検討事業	都市建設課	5,332				5,332	都市計画道路の計画決定後、長期間未着手・未整備の路線があるため路線の変更や廃止等を行う。	
62	未来を拓くまちなか創生・ひとづくり事業（東九州道・中心市街地）	東九州道・中心市街地対策課	12,000	6,000			6,000	道の駅計画地に隣接する商店街も含めたまちづくり全体のコンサルティングを行い、同時に地元リーダ一育成を図ることを目的とする。今年度は昨年度実施した社会実験をベースに道の駅で提供する商品の作成を行う。	
63	串間市公共施設等個別施設計画策定事業（学校政策課）	学校政策課	4,754				4,754	平成28年度に策定した串間市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、個別施設計画（学校施設分）を策定する。（令和元年度～令和2年度）	
64	新地域学校協働活動事業	学校政策課	422	280			142	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもの成長を支えるとともに、地域の活性化を図るため、地域学校協働活動推進員一名を配置する。	
65	学校教育対策・小学校	学校政策課	37,008				37,008	小学校学校指導要領改訂に伴い、令和2年度から小学校教科用図書が新しく選定されたため小学校の教師用の教科書及び指導書を整備する。	
66	外国語教育推進教員配置事業	学校政策課	4,930		4,900		30	令和2年度より小学校新学習指導要領が完全実施となり、新たに第3・4学年で外国語活動（年間35時間）、第5・6学年で外国語科（年間70時間）が導入された。市内10校を巡回し業務にあたるため、県費常勤講師に準じた勤務条件で専門教員を任用する。	

《その他主な事業》

一般会計

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			事業説明
				国県支出金	地方債	その他	
67	個に応じたきめ細やかな指導の充実を図る事業(小学校)	学校政策課	9,183		9,100		小学校において全学年で35人以内での学級編成の実施を導入しており、果敢負担教職員に準じた市雇用の常勤講師を雇用し、新年度の福島小学校4年生、5年生において35人以下の学級編成に必要な教職員を確保する。
68	社会を生き抜く学力向上推進事業	学校政策課	9,830		9,800		少人数指導や習熟度別の学習を英語と数学を中心に実施するとともに、積極的な交流により選抜型中高一貫教育においても6年間を貫通した教育課程の充実が図られ、人材の確保の観点から教育活動の充実を図る。
69	新しい中学校特別支援教育充実事業	学校政策課	10,119			10,000	特別支援学級の編成基準を8人から特別支援学校同様の8人への引き下げ、市雇用の常勤講師を知情的障がい特別支援学級に1人、自閉症・情緒障がい特別支援学級に1人の計2人を雇用し、学級編成に必要な教職員の定数を確保する。
70	個に応じたきめ細やかな指導の充実を図る事業(中学校)	学校政策課	9,845		9,800		中学校において全学年で35人以内での学級編成の実施を実施しているため、果敢負担教職員に準じた市雇用の常勤講師を雇用し、新年度の串間中学校35人学級編成に必要な教員数を確保する。
71	自治公民館建設費補助事業	生涯学習課	3,853				地域内の親睦や融和を図るための場である公民館等(集会所)を新築、増築、修繕する場合に、費用の一部を助成している。
72	スポーツ振興支援事業	生涯学習課	7,070				市スポーツ振興の中核となる串間市体育協会の運営費を補助する。これにより、スポーツの普及、及び加盟団体の競技力向上、指導者の育成を図りながら、串間市の活性化につなげる。
73	経常経費・調理場運営費	学校政策課(共同調理場)	109,288				学校給食共同調理場の適正かつ安全な業務運営を図るため、施設・調理機器等並びに給食業務の安全確保と衛生管理の強化を図り、安心安全でおいしい給食の供給を堅持していくために計上する。
	計	73件	2,931,400	1,097,141	233,600	359,474	
						1,240,357	

※ 事業名に「新」と記載されている事業については、新規事業を示す。

地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年4月より、国と地方を合わせた消費税の税率が5%から8%に改正されました。さらに、令和元年10月1日より、8%から10%に改正されております。

これにより、本市の歳入である地方消費税交付金は増収となりますが、その増収分については地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされております。

串間市では、令和2年度当初予算における消費税の税率改正に伴う増収分を218,182千円と見込み、以下の事業に充当することとしています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	充当額
社会 福祉	重度心身障害者医療費対策費	44,808	22,337			22,471	218,182
	障害者地域生活支援事業	28,218	12,006			16,212	
	障害福祉サービス等給付事業	533,012	399,377			133,635	
	養護老人ホーム入所者援護費	263,268			39,218	224,050	
	教育・保育施設措置費	1,057,677	742,819		14,465	300,393	
	子ども医療費助成事業	62,124	12,491		49,000	633	
	児童扶養手当支給事業	116,631	38,815			77,816	
	母子及び父子家庭等医療費助成事業	8,659	3,324			5,335	
	生活保護費	415,835	323,897		1	91,937	
	小計	2,530,232	1,555,066		102,684	872,482	
社会 保険	保険基盤安定繰出金等	161,538	121,153			40,385	218,182
	介護保険特別会計繰出金	451,327	20,929			430,398	
	小計	612,865	142,082			470,783	
保健 衛生	感染症予防事業	30,479	1,809			28,670	218,182
	病院事業費	260,000				260,000	
	がん検診事業	15,950			7,610	8,340	
	小計	306,429	1,809		7,610	297,010	
合計		3,449,526	1,698,957		110,294	1,640,275	218,182

※事業費には人件費及び事務費は含まれていません

